

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 あいホールディングス株式会社
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 秀吉
 (氏名) 唐崎 英明

TEL 03-3249-6335

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	5,567	△14.7	427	△22.8	557	△21.2	368	12.0
21年6月期第1四半期	6,526	—	554	—	707	—	328	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	6.71	—
21年6月期第1四半期	5.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	27,758	19,902	71.7	362.55
21年6月期	27,906	20,205	72.4	368.06

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 19,902百万円 21年6月期 20,205百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	12,000	0.5	700	△15.1	900	△15.2	470	△27.1	8.56
連結累計期間	24,500	5.1	1,600	3.3	2,050	△1.3	1,070	10.7	19.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第1四半期 56,590,410株 21年6月期 56,590,410株

② 期末自己株式数 22年6月期第1四半期 1,694,697株 21年6月期 1,694,511株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第1四半期 54,895,820株 21年6月期第1四半期 54,896,969株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機の影響による景気低迷が続く中、一部では、景気対策の効果や在庫調整の進展等により回復の兆しが見られるものの、依然として企業収益の減少による設備投資の抑制、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境も厳しい状況が続いておりますが、当第1四半期連結累計期間において、グループ内の各連結子会社に分散している研究開発や設計開発等の技術力を集中・集約することにより効率化を図り、専門性を高めることにより商品開発力の強化及び品質の向上等を行い、グループ全体としての事業拡大と収益力の向上を図ることを目的として、連結子会社あいエンジニアリング株式会社を設立し、事業を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は55億6千7百万円（前年同期比14.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は4億2千7百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益は5億5千7百万円（前年同期比21.2%減）、四半期純利益は特別損失として投資有価証券評価損2千5百万円を計上したこと等により、3億6千8百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1億4千7百万円減少し、277億5千8百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金5億5百万円減少、短期貸付金1億7千1百万円増加、未収還付法人税等1億8千2百万円増加、無形固定資産ののれん1億5千7百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券1億5千万円減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1億5千4百万円増加し、78億5千5百万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金6億6千7百万円増加、未払法人税等2億1千6百万円減少、固定負債の負ののれん1億4百万円減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して3億2百万円減少し、199億2百万円となりました。主な要因は、四半期純利益3億6千8百万円を計上したこと、配当金5億4千8百万円の支払、その他有価証券評価差額金8千4百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は71.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、36億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億1百万円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億8千1百万円（前年同期比24.9%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額4億6千8百万円がりましたが、税金等調整前四半期純利益5億2千7百万円に対し、売上債権の増加3億5百万円や仕入債務の増加6億6千4百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億4百万円（前年同期比74.0%減）となりました。これは主に、貸付による支出1億9千1百万円、事業譲受による支出1億2千9百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億6千1百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億4千8百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年8月19日付の「平成21年6月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

1. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は137百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30百万円増加しております。

2. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,627	4,132
受取手形及び売掛金	4,759	4,797
リース投資資産	514	528
商品及び製品	2,611	2,521
仕掛品	151	137
未成工事支出金	566	547
原材料及び貯蔵品	615	629
繰延税金資産	800	887
短期貸付金	610	439
未収還付法人税等	423	241
その他	739	666
貸倒引当金	△101	△90
流動資産合計	15,317	15,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,732	1,760
土地	4,274	4,274
その他(純額)	448	463
有形固定資産合計	6,456	6,499
無形固定資産		
のれん	1,202	1,045
その他	276	297
無形固定資産合計	1,479	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,376	2,527
長期貸付金	267	281
繰延税金資産	1,434	1,368
その他	555	579
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	4,504	4,626
固定資産合計	12,440	12,468
資産合計	27,758	27,906

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,830	2,163
未払法人税等	106	322
賞与引当金	237	84
製品保証引当金	29	31
受注損失引当金	11	—
その他	1,614	1,981
流動負債合計	4,830	4,583
固定負債		
長期借入金	—	8
退職給付引当金	556	565
負ののれん	1,063	1,167
その他	1,405	1,374
固定負債合計	3,024	3,117
負債合計	7,855	7,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	7,909	8,090
自己株式	△1,139	△1,139
株主資本合計	20,819	20,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△498	△413
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△423	△382
評価・換算差額等合計	△916	△794
純資産合計	19,902	20,205
負債純資産合計	27,758	27,906

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,526	5,567
売上原価	4,026	3,397
売上総利益	2,499	2,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41	54
給料及び手当	677	601
賞与	109	90
賞与引当金繰入額	43	18
退職給付費用	27	39
減価償却費	55	57
のれん償却額	10	32
貸倒引当金繰入額	0	13
その他	977	833
販売費及び一般管理費合計	1,944	1,742
営業利益	554	427
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	—
負ののれん償却額	105	104
持分法による投資利益	2	10
為替差益	27	—
その他	18	50
営業外収益合計	156	167
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	11
貸貸費用	1	1
その他	0	24
営業外費用合計	4	38
経常利益	707	557
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	3	0
その他	0	2
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除却損	—	7
投資有価証券評価損	165	25
その他	2	0
特別損失合計	167	33
税金等調整前四半期純利益	544	527
法人税、住民税及び事業税	117	77
法人税等調整額	98	81
法人税等合計	215	159
四半期純利益	328	368

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	544	527
減価償却費	105	89
負ののれん償却額	△105	△104
投資有価証券評価損益 (△は益)	165	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230	157
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△240	△305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△327	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	349	664
その他	△166	△202
小計	542	849
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△36	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	508	381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51	△19
無形固定資産の取得による支出	△30	△2
投資有価証券の取得による支出	△127	△2
投資有価証券の売却による収入	323	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△159	—
貸付けによる支出	△1,346	△191
貸付金の回収による収入	224	12
事業譲受による支出	—	△129
その他	△1	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△9	—
長期借入れによる収入	90	—
長期借入金の返済による支出	△80	△8
配当金の支払額	△548	△548
その他	2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,212	△501
現金及び現金同等物の期首残高	4,818	4,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,605	3,602

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。